

事務連絡
令和2年2月4日

各都道府県消防・防災主管部局 }
各指定都市消防・防災主管部局 } 御中

消防庁消防・救急課

令和2年度の消防防災に関する普通交付税措置（案）の概要について

本日、地方交付税法等の一部を改正する法律案が閣議決定されたところですが、本法律案における消防防災関係分の概要については、別紙のとおりとなっていますので了知願います。

なお、貴都道府県内の市町村（特別区並びに消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対してもこの旨を周知願います。

令和2年度普通交付税措置(案)の概要(消防防災関係分)

I 単位費用及び主要改定内容

1. 市町村分

【個別算定経費：消防費】 単位費用：2 11,400円 (元) 11,300円)

消防費については次の改正が行われる予定であり、単位費用については、令和元年度に比べ100円増加し、11,400円となる。

- (1) 消防職員数について、救急業務費において1名増員され、所要の経費を増額することとされていること。

※ 「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」(令和元年消防庁告示第4号)に基づく運航安全管理者の配置、運航の安全の確保に資するための装備等の整備、シミュレーターを用いた緊急操作訓練の実施に要する経費について、新たに措置することとされていること。

2. 道府県分

【包括算定経費：消防防災費】

- (1) 「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に基づく運航安全管理者の配置、運航の安全の確保に資するための装備等の整備、シミュレーターを用いた緊急操作訓練の実施及び道県における二人操縦士体制の導入に伴う操縦士の養成等に要する経費について、新たに措置することとされていること。

II 主要項目の増減の状況

			増減額
＜市町村分(消防費)＞			
全体(1～3の合計)	元 1,129,626 千円	→	2 1,136,449 千円 6,823 千円
1 常備消防費	元 748,389 千円	→	2 747,720 千円 △669 千円
[歳出]	元 753,675 千円	→	2 753,094 千円 △581 千円
(1) 報酬	(元 148 千円	→	2 147 千円) △1 千円
(2) 給与費	(元 660,668 千円	→	2 657,542 千円) △3,126 千円
(3) 需用費等	(元 84,686 千円	→	2 87,115 千円) 2,429 千円
(4) 委託料	(元 426 千円	→	2 430 千円) 4 千円
(5) 負担金、補助及び交付金	(元 353 千円	→	2 353 千円) —
(6) 繰出金	(元 7,394 千円	→	2 7,507 千円) 113 千円
[歳入]	元 5,286 千円	→	2 5,374 千円 88 千円
(1) 国庫支出金	(元 70 千円	→	2 225 千円) 155 千円
(2) 県支出金	(元 3,884 千円	→	2 3,847 千円) △37 千円
(3) 使用料及び手数料	(元 1,332 千円	→	2 1,302 千円) △30 千円
2 救急業務費	元 269,288 千円	→	2 275,083 千円 5,795 千円
[歳出]	元 269,288 千円	→	2 275,083 千円 5,795 千円
(1) 給与費	(元 224,251 千円	→	2 229,324 千円) 5,073 千円
(2) 報償費	(元 10,065 千円	→	2 10,076 千円) 11 千円
(3) 需用費等	(元 34,972 千円	→	2 35,683 千円) 711 千円
3 非常備消防費	元 111,949 千円	→	2 113,646 千円 1,697 千円
[歳出]	元 111,949 千円	→	2 113,646 千円 1,697 千円
(1) 報酬等	(元 45,636 千円	→	2 45,636 千円) —
(2) 需用費等	(元 53,461 千円	→	2 55,158 千円) 1,697 千円
(3) 負担金、補助及び交付金	(元 12,852 千円	→	2 12,852 千円) —

※ 令和元年度の金額は『地方交付税制度解説(単位費用篇)』より引用している。